

# 静岡大学イノベーション共同研究センター



## 創立20周年機に一段と飛躍

木村雅和静岡大学イノベーション共同研究センター長

対談

津田紘浜松地域テクノポリス推進機構理事長



津田紘理事長



木村雅和センター長

—4月に創立20周年を迎えます。

木村「静岡大学イノベーション共同研究センターの前身、地域共同研究センターを設置したのが91年。地域が誘致した工場地である都田テクノリス内に拠点を置いていたことでもわかるように、地域との連携強化を意図する組織だった。産業連携活動が本格化したのは国立大学法人化直前の2003年だ。この時、発展的に組織統合し現在のセンターが始動した」

木村「静岡大学は教育研究に加え、3つ目重要な使命として『社会連携』を掲げる。イノベーション共同研究センターと知的財産本部は会連携の中核組織として運営されてきた。コメディネットが連携先を探していく中、研究の流れで言えば相当進んだ段階。そこに至るまでに

木村「静岡大学は現

ての選択や方法があったとしても、従来の闇わりでは何が生かすことができなかつた」と。これがなかなか生まれない。最近ではリーマン・ショックがあったが、過去にも乗り越えてきた。それを今になって電気自動車(EV)になるからどうしようと慌ててはいる。「テクノは機械系電気系に関係なく、地域全産業を支える。ただし自立してもらわないと困る。大学も産業界も自らの城は自ら守れ。ショックは変革でありチャンスでもある。浜松には『やらまいか(やつてみようの意)』という方言もあり、挑戦する土地柄。その心意を忘れは先人に面向けできない」

木村「キーワードは

地域」と「国際化」。

木村「地域企業、地方自治体、関、公私両方を超えて他大学と地域の特色を生かした連携体制を組み、産業発展に貢献することによっては有効。しかし今後は方向転換し、補助金を頼らず自立の意識で、昨年はテクノと連携

して現状を考え戦略立案して、一生懸命取り組む渠しきもある。大学は新しい領域で地域経営資源を使い、新しい展開を進めたい」と。地域の産

木村「大学を巡る状況は厳しいが、静岡大学と

木村「大学の役目。地域の

木村「大学が他にない

木村「大学が他にない